



**2011年度第1四半期
決算・ビジネスハイライト**

株式会社新生銀行

2011年7月28日

概要：

1. 「反転攻勢」へ向け順調な滑り出し

決算概要

2. 貸出残高の底入れの兆しと、着実な営業基盤強化

営業基盤

3. 収益力の底上げと、コストの削減が順調に進捗

収益性

4. 資産の質の改善

資産の質

5. 自己資本比率の上昇と、十分な流動性

安定した
財務基盤

6. 中期経営計画達成へのコミットメント

中計への
コミットメント

決算概要： 収益力の底上げ、資産の質は改善、 資本の質も向上

収益力の底上げとコストの削減が順調に進捗

- **業務粗利益：** 前年同期比130億円(18.6%)減少し、574億円(2010年度第4四半期比、74億円の増収)
 - コア業務は堅調に推移
 - 改正貸金業法完全施行の影響から資金利益は減収
 - 非資金利益は、前年同期比若干増収
- **経費：** 前年同期比53億円(14.6%)減少し311億円(2010年度第4四半期比、32億円の減少)
 - 徹底した合理化継続
 - 人件費、物件費共に削減
- **与信関連費用：** 前年同期比116億円(84.4%)減少し21億円(2010年度第4四半期比、169億円減少)
 - 債権の良質化などから減少
- **連結四半期純利益：** 前年同期比42億円増加し181億円
キャッシュベース連結四半期純利益も増益
- **単体四半期純利益：** 前年同期比19億円増加し66億円

貸出残高の底入れ感と着実な営業基盤強化

- レイクの無担保ローン残高は底入れの兆し
- 住宅ローンは増加基調
- 不動産ノンリコースファイナンスの新規実行

資産の質の改善

- ノンコア資産は、引き続き圧縮
- 不良債権残高は減少、高い保全率は維持
- 過払利息返還は緩やかな減少トレンドが続く

自己資本比率の上昇と十分な流動性

- 各資本比率は上昇し、資本の質も向上
- 手元流動性は、1.2兆円と十分な水準を確保

2011年業績予想は見直さず

- 通期業績予想達成への進捗率は高いが、国内外の不透明な経済動向などを踏まえ、現時点では見直さず

決算概要：2011年度は順調な滑り出し

(単位:10億円)

収益	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	2010年度 (参考)	資産、負債	2010年 6月末	2011年 3月末	2011年 6月末
[連結]				総資産	10,947	10,231	9,473
業務粗利益	70.4	57.4	292.1	貸出金	4,772	4,291	4,214
経費	36.4	31.1	142.8	有価証券	2,832	3,286	2,703
実質業務純益	34.0	26.2	149.2	預金・譲渡性預金	6,096	5,610	5,777
与信関連費用	13.8	2.1	68.3	債券	457	348	329
与信関連費用加算後 実質業務純益	20.1	24.0	80.8	不良債権比率(単体)(%)	6.38%	6.78%	6.04%
四半期純利益	13.8	18.1	42.6	保全率 ¹ (%)	97.4%	96.8%	96.6%
キャッシュベース四半期純利益	16.7	20.8	53.8	資本	2010年 6月末	2011年 3月末	2011年 6月末
[単体]				基本的項目(Tier I)	506.4	516.7	533.2
実質業務純益	9.5	0.5	54.6	リスクアセット	7,276	6,653	6,559
四半期純利益	4.7	6.6	11.1	自己資本額	653.0	649.9	651.7
				自己資本比率	8.97%	9.76%	9.93%
				Tier I 比率	6.95%	7.76%	8.12%
				1株当たり純資産(円)	236.82	205.83	212.70
収益性	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	2010年度 (参考)	流動性	2010年 6月末	2011年 3月末	2011年 6月末
純資金利鞘(NIM)	2.33%	2.00%	2.19%	手元流動性 ²	1,319	1,130	1,290
経費率	51.8%	54.3%	48.9%				
ROE(年換算)	12.1%	13.2%	8.5%				
キャッシュベースROE(年換算)	14.6%	15.1%	10.7%				
ROA(年換算)	0.5%	0.7%	0.4%				
キャッシュベースROA(年換算)	0.6%	0.9%	0.5%				

¹ (貸倒引当金+担保・保証等) / 開示不良債権額、単体ベース² 現金、未使用の国債および日本銀行へ差し入れたその他の適格担保資産

決算概要： 非経常的な損益項目

(連結、単位：10億円)

- ノンコア資産である外国株式の売却益63億円(源泉税等控除後)を計上
- その他ノンコア資産の処理に伴い、16億円の戻り益を計上
- 国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連で合計29億円の手当て(減損10億円、引当18億円)を実施

	2010年度第 1四半期	2011年度 第1四半期
業務粗利益に含まれるプラス項目	1.2	6.3
外国株式の売却益(源泉税等控除後)	-	6.3
劣後債の買戻益	1.2	-
主なプラス項目の合計(1)	1.2	6.3
業務粗利益に含まれるマイナス項目	-0.0	-1.0
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連(社債)	-0.0	-1.0
与信関連費用に含まれる項目	-5.1	-0.2
国内不動産ノンリコース・ファイナンス関連	-5.1	-1.8
その他	-	1.6
その他損失に含まれる項目	-2.5	-0.8
利息返還損失引当金繰入	0.9	-0.8
資産除去債務会計適用期首時点影響額	-3.5	-
主な項目の合計(2)	-7.8	-2.1
(1)+(2)	-6.5	4.1

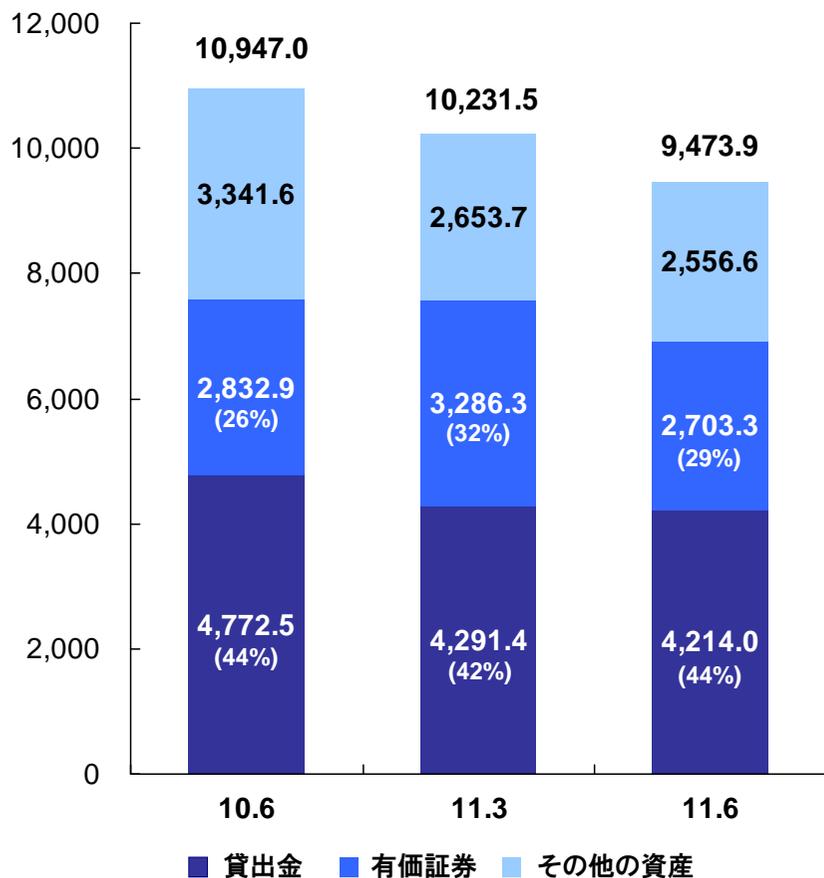
(※)本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載

バランスシート：貸出残高の底入れの兆しと安定した調達基盤

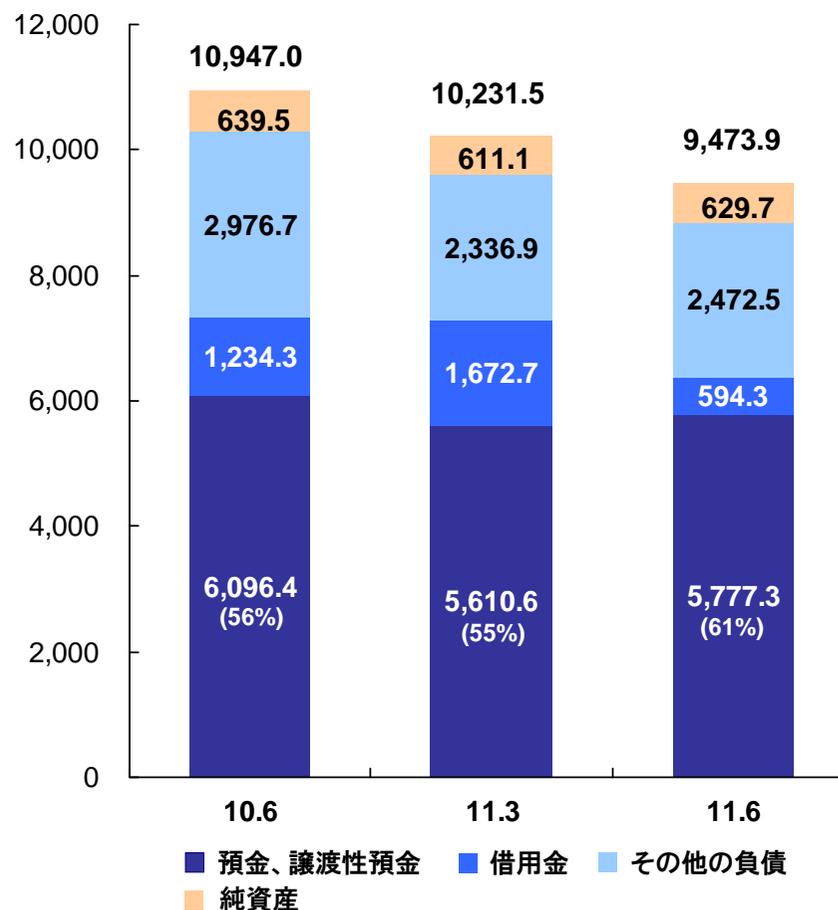
(連結、単位:10億円)

- 総資産の減少は有価証券(主に国債)の減少が主因
- 貸出金は子会社減少分を、住宅ローンの着実な実行など銀行本体でカバーし、前期末比微減にとどまる
- 預金、譲渡性預金は、3末比増加し、調達基盤は引き続き安定

資産構成



負債・純資産構成

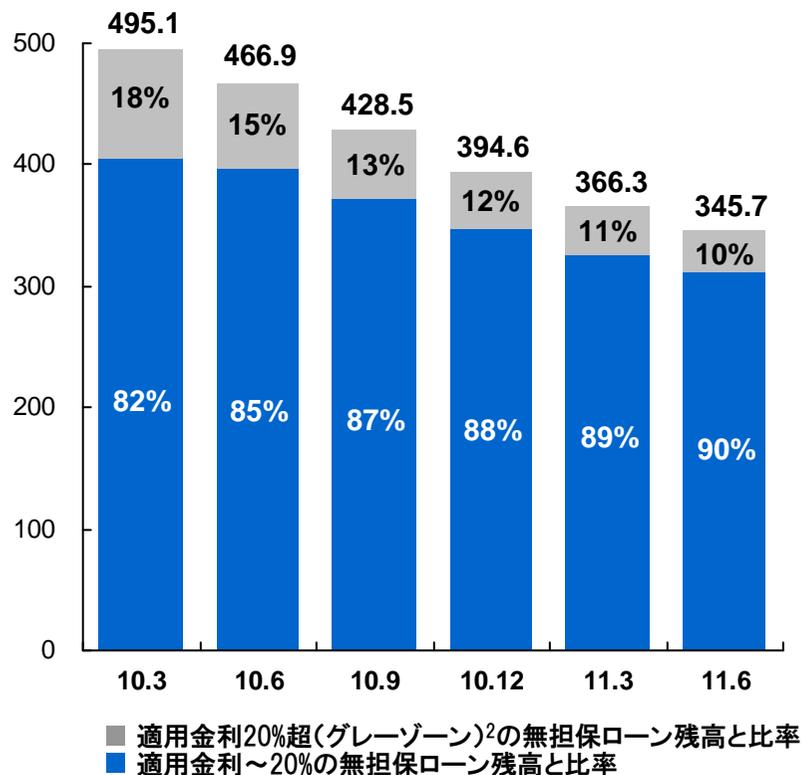


無担保ローン： レイクの個人向け無担保ローン残高は、減少ペースが鈍化、底入れの兆し

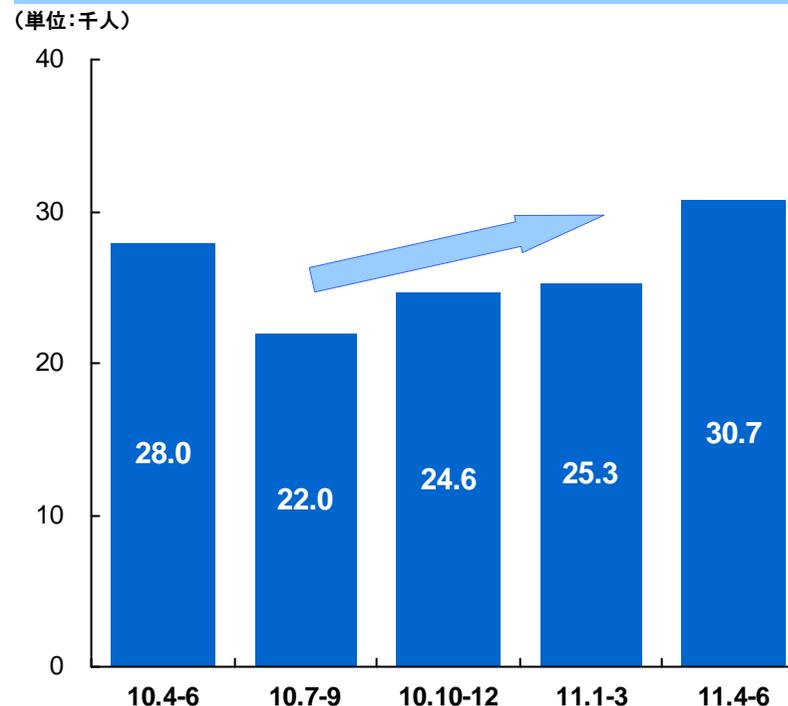
(単位:10億円)

- 無担保ローン事業は、改正貸金業法の影響により残高は減少傾向だが、収益性が高く当行は積極的に取り組み
- レイクの新規獲得顧客数は、2010年度第3四半期から増加基調
- 銀行本体による「新生銀行カードローン レイク」のサービス開始¹⁾により、無担保ローンの残高の早期反転を目指す

레이크の無担保ローン残高と金利帯別比率



레이크の新規獲得顧客数



²⁾ 旧金利体系で契約し、貸金業法完全施行後においても、新たな貸付が発生していない債権の一部については、金利を旧金利体系のまま据え置いている、金利体系として20%超に分類される債権は存在

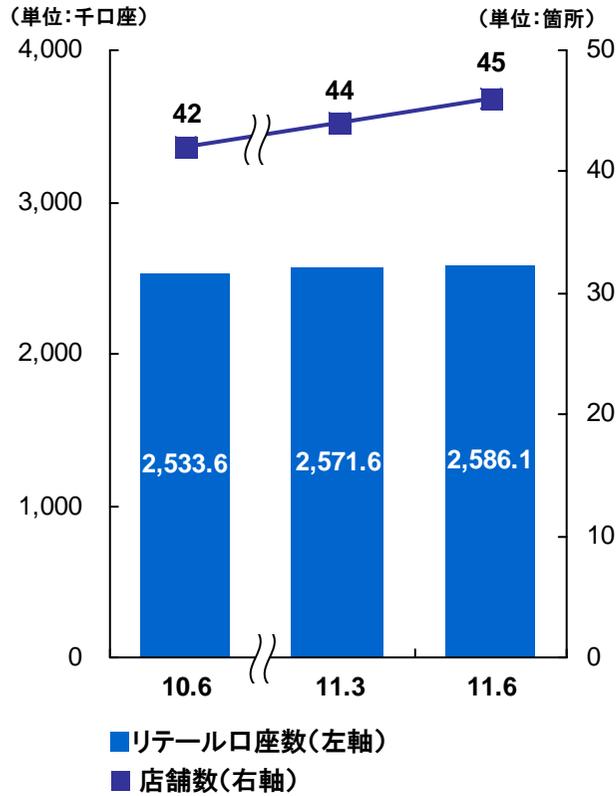
¹⁾ 2011年10月1日より銀行本体で「레이크」ブランドを使ったサービス開始予定。新生フィナンシャルは既存のお客さまへのサービス継続と新生カードローン레이크の保証をはじめ他行向けの信用保証業務(2011年7月時点で5行と提携)の拡大に注力

リテール：口座数、預り資産、住宅ローン共に増加、業容を着実に拡大

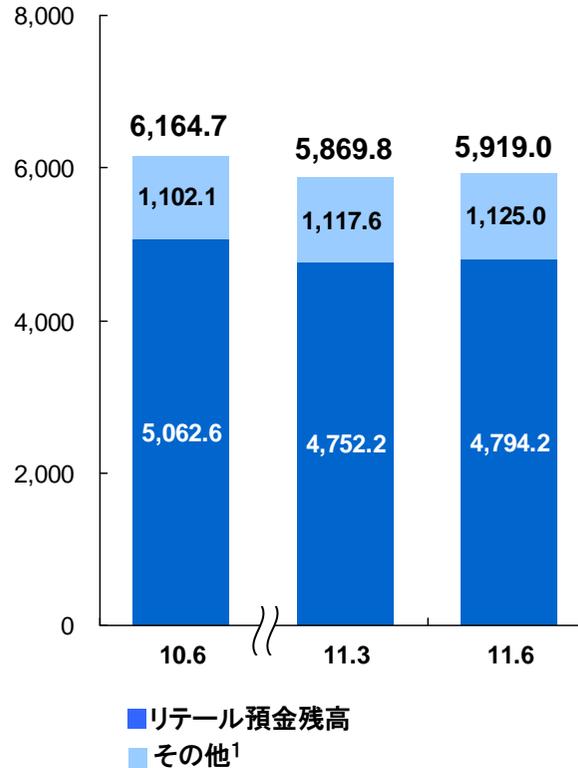
(単位:10億円)

- リテール口座数は引き続き純増傾向
- リテール預り資産、リテール預金残高とも前期末比ほぼ横ばい
- 住宅ローン新規実行額は増加基調で、当第1四半期は452億円(前年同期比約160億円増加)、残高は9,243億円

リテール口座(千口座)、店舗数

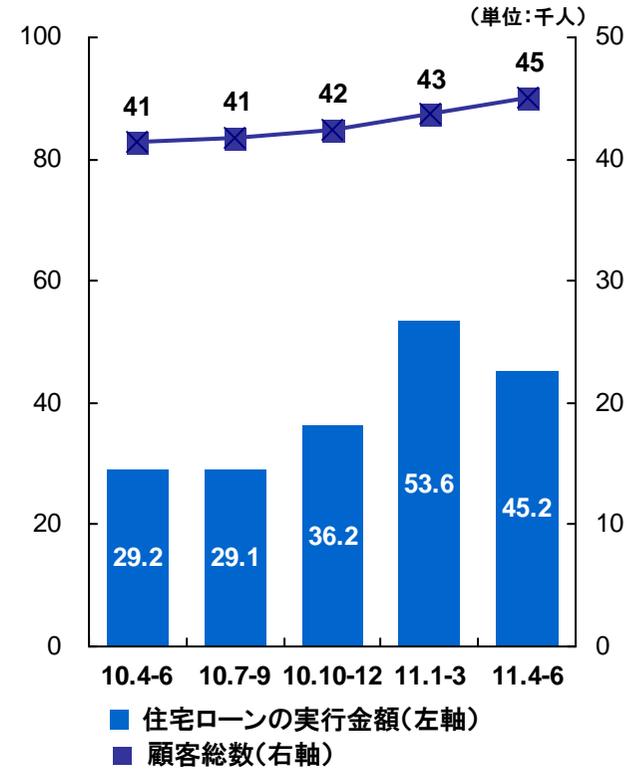


リテール預り資産(AUM)



¹「その他」は、債券、投信/年金、仕組債(金融商品仲介業務)など

住宅ローンの新規実行トレンド

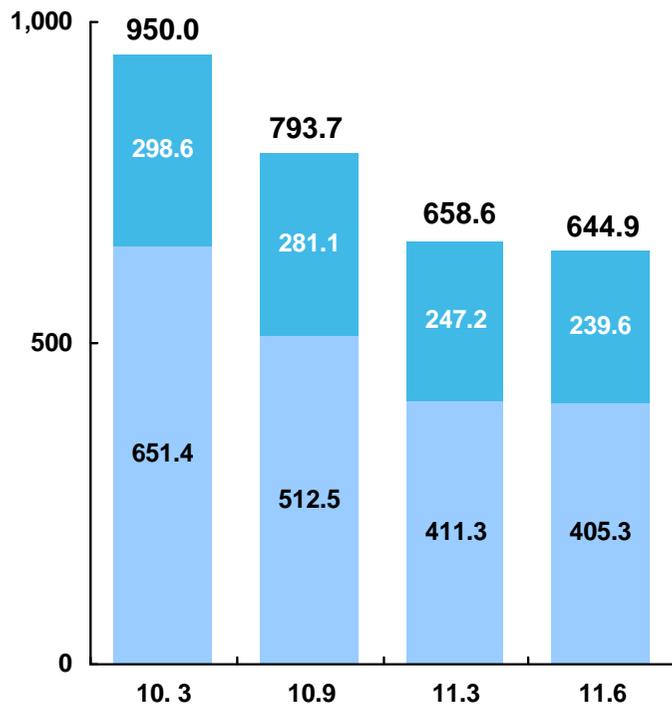


不動産ファイナンス： 新規実行の継続による、良質な資産への入れ替えへ

(単位:10億円)

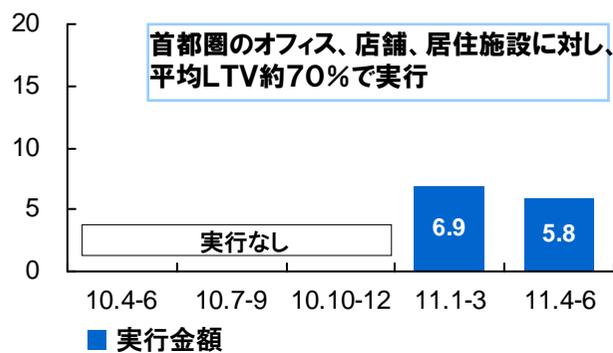
- 残高はほぼ底打ち、今後は、不良債権の処理を進めつつ、新規実行により残高の増加を見込む
- 2010年度第4四半期から、案件を慎重に選別しながら新規実行を2年ぶりに再開
- ポートフォリオは分散され、適切な管理を実施

不動産ノンリコースファイナンス残高



■ ローン形態 ■ 私募債形態

新規実行状況



残高の満期別内訳

(2011年3月末時点)

2011年度	45%
2012年度	39%
2013年度	16%

(※)満期においては、エンドでの更新、期限延長、元本回収、案件の統合によるLTVの改善、スポンサーによるエクイティ資金の拠出、第三者への任意売却等で個々に対応

地域別、物件別内訳

(2011年6月末時点)

地域別	
関東(主に東京)	59.0%
関西(主に大阪)	14.4%
その他地域	12.4%
ポートフォリオ(分散)	14.2%
合計	100.0%

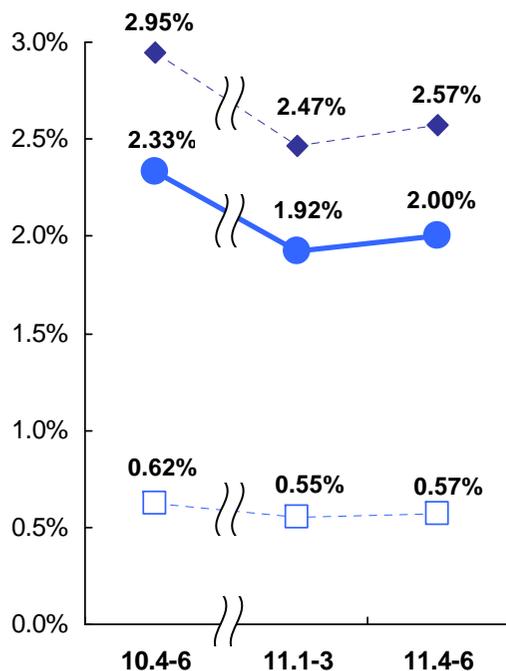
物件別	
オフィス	37.0%
リテール	14.1%
居住用	11.1%
ホテル	7.9%
土地	14.8%
開発中	3.5%
工場用、パーキング、その他	3.5%
その他ポートフォリオ(分散)	8.2%
合計	100.0%

利回り、ROA、ROE: 純資金利鞘、ROA、ROE共に改善

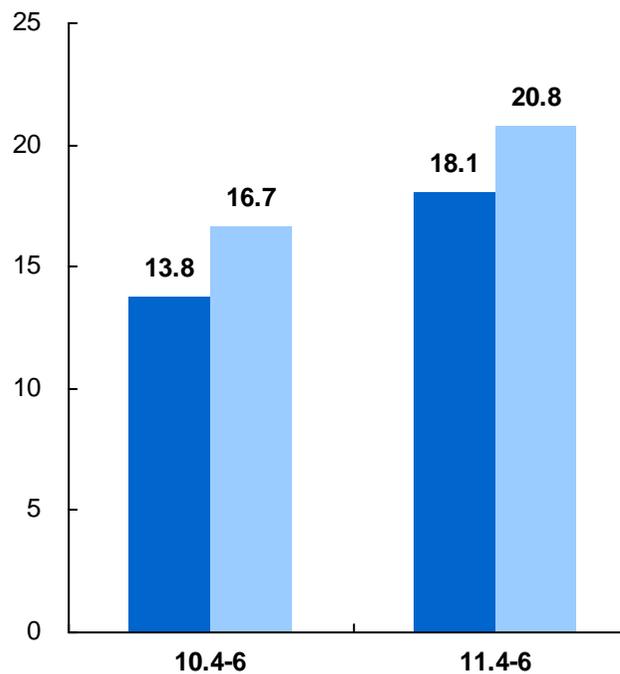
(連結、単位:10億円)

- 純資金利鞘、資金運用利回りは、国債残高の圧縮などポートフォリオの見直しにより前四半期比改善
- 資金調達利回りは、借入金の削減などから前四半期比若干上昇するも、預金金利は引き続き低下基調
- 現在の金利環境下では、資金調達利回りの引き下げ余地は十分あり

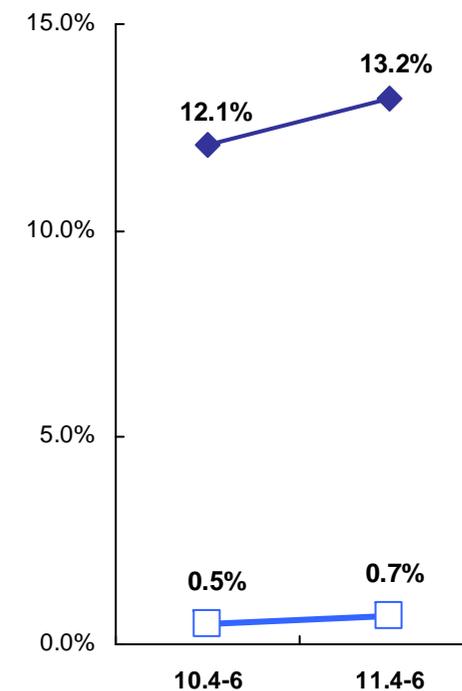
資金運用¹、資金調達利回り²
純資金利鞘¹



四半期純利益、
キャッシュベース四半期純利益



ROA、ROE(年換算)



- 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)¹
- ◆ 資金運用利回り¹
- 資金調達利回り²

- 四半期純利益
- キャッシュベース四半期純利益

- ROE(年換算)
- ROA(年換算)

¹ リース・割賦売掛金を含む

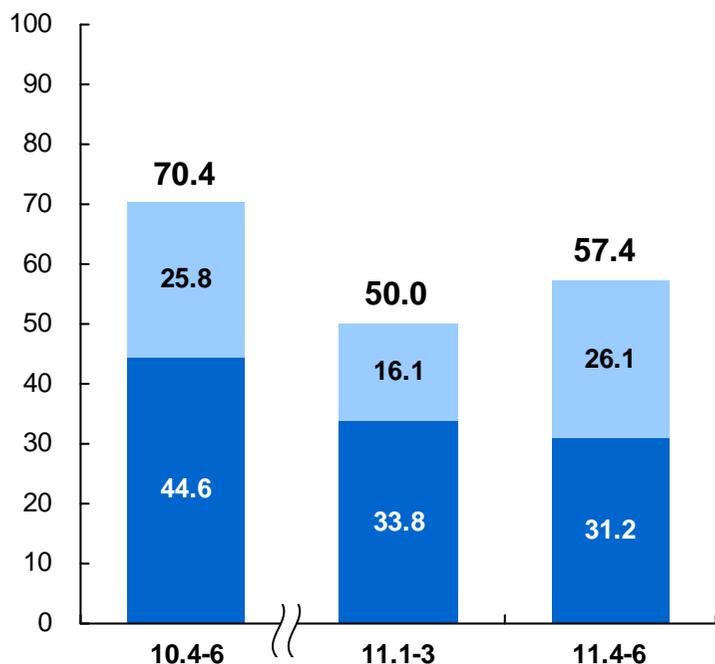
² サブプライム問題発生当時2007年度第2四半期の資金調達利回りは1.25%

業務粗利益：引き続き改正貸金業法の影響を受けるも、コア業務は堅調

(連結、単位:10億円)

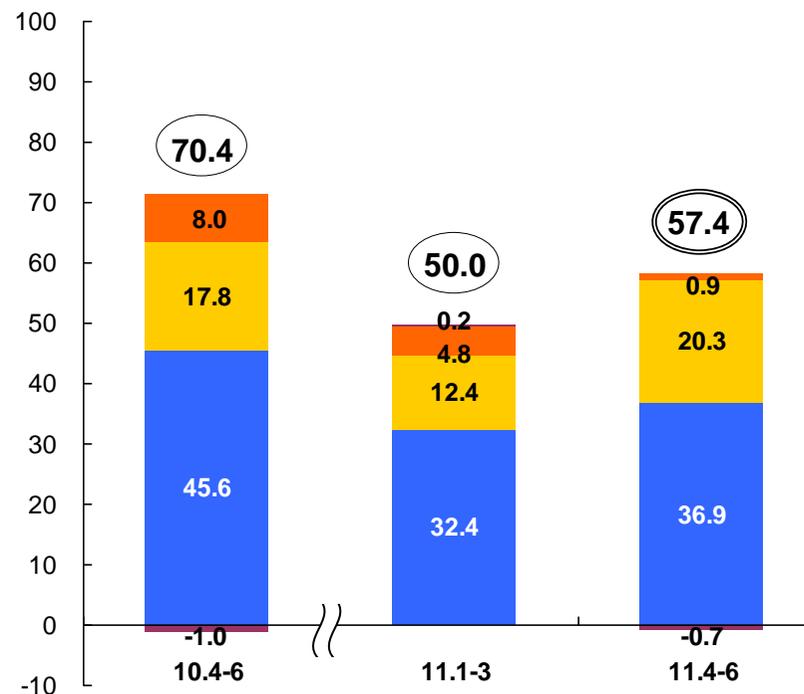
- 改正貸金業法完全施行の影響により資金利益は低下するも、減少ペースは鈍化
- コア業務は堅調で、非資金利益も改善し、前四半期比、業務粗利益は増加
- 法人部門、個人部門共に、前四半期比増収

業務粗利益の資金・非資金別内訳



■ 資金利益 ■ 非資金利益¹

業務粗利益の部門別内訳



■ 個人部門 ■ 法人部門 ■ 金融市場部門 ■ 経営勘定/その他

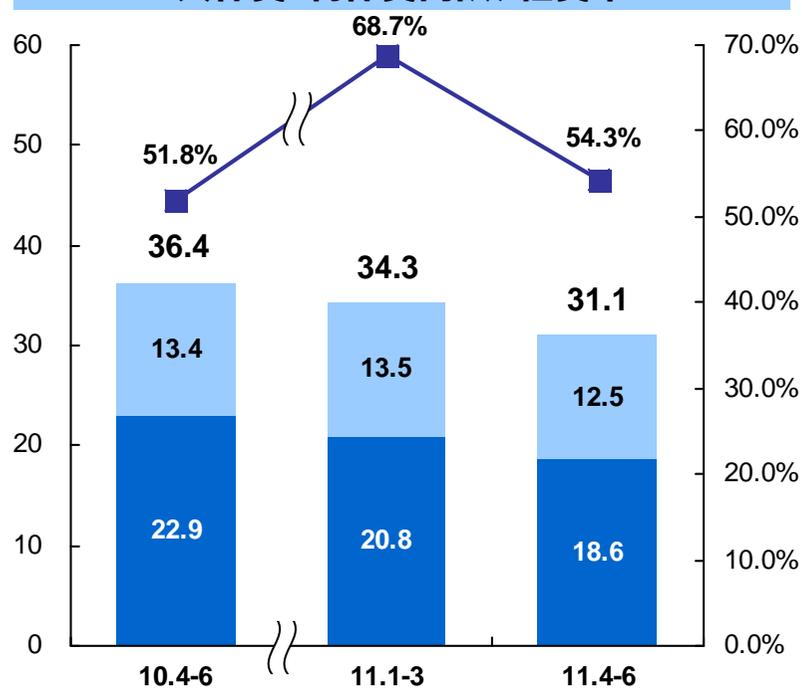
¹ リース・割賦売掛金を含む

経費：徹底した合理化を継続

(連結、単位：10億円)

- 業務規模の適正化と、徹底した業務合理化の継続により、人件費、物件費共削減
- 引き続き、経費管理を徹底。現在、更なる経費削減計画を検討中
- 一方、コア業務、業務拡大を狙う分野には、メリハリのある経費配賦を実施

人件費・物件費内訳、経費率

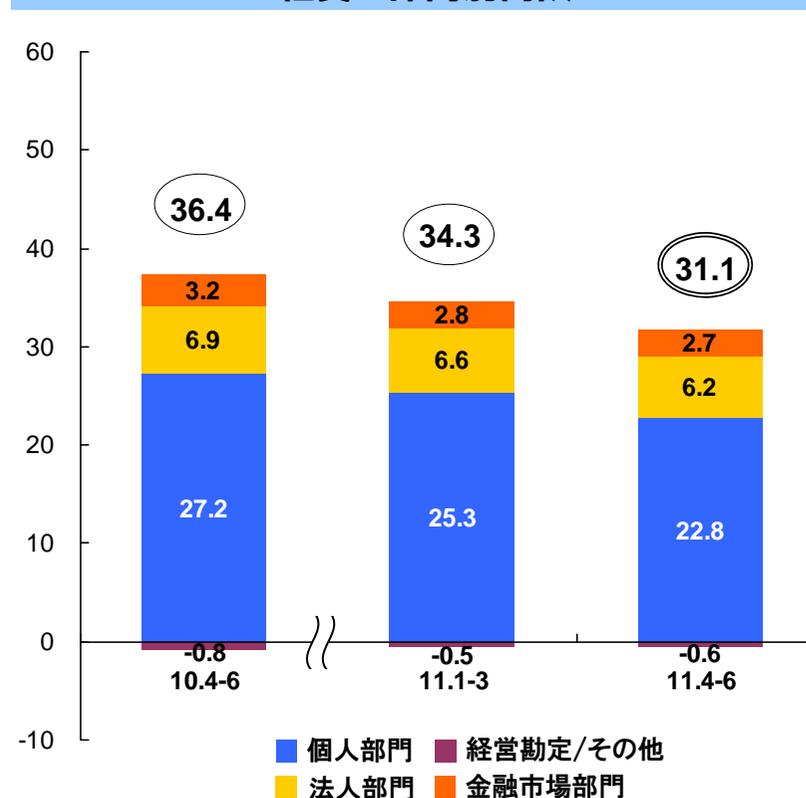


■ 物件費(左軸) ■ 人件費(左軸)
■ 経費率(右軸)

(連結従業員数)

10.6	11.3	11.6
6,066	5,718	5,558

経費の部門別内訳



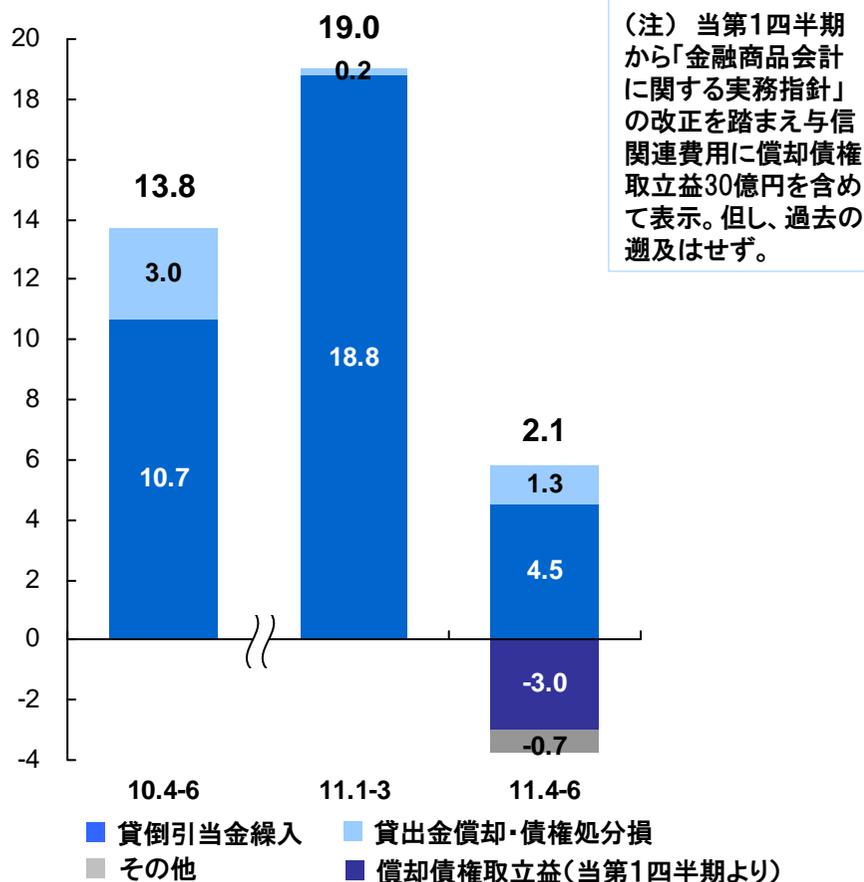
■ 個人部門 ■ 法人部門 ■ 経営勘定/その他 ■ 金融市場部門

与信関連費用： 厳格な与信管理により減少

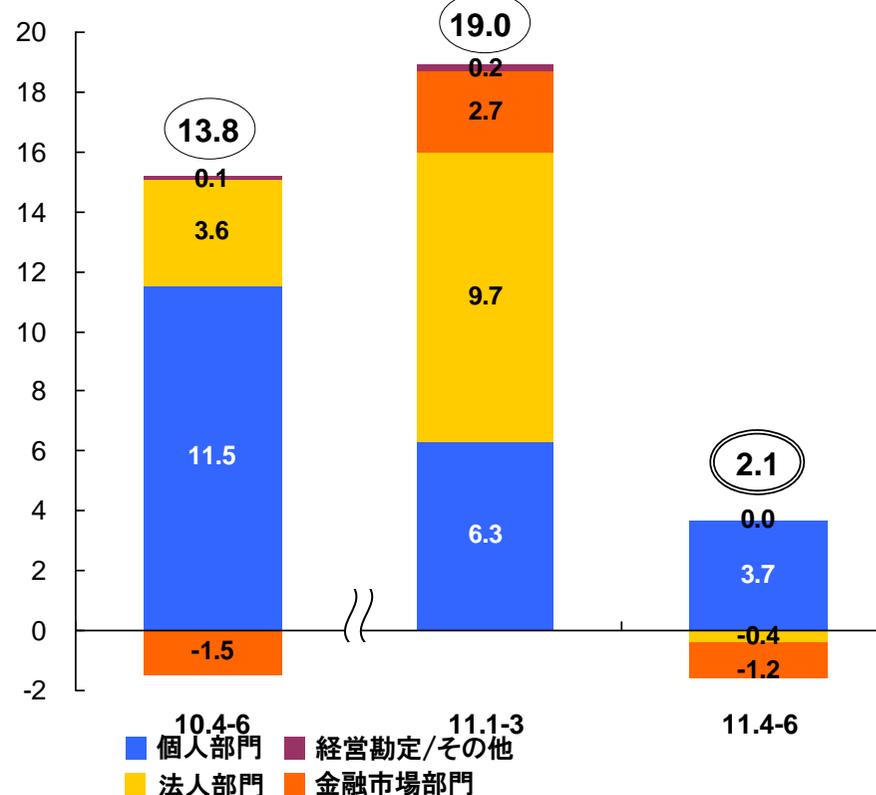
(連結、単位:10億円)

- 2010年度に保守的、予防的な手当ては実施
- コンシューマーファイナンス業務における貸出残高減少と、債権良質化の進展により、大幅減
- 当第1四半期から加算された償却債権取立益を除いたベースでも、与信関連費用は大幅減

与信関連費用の内訳



与信関連費用¹の部門別内訳



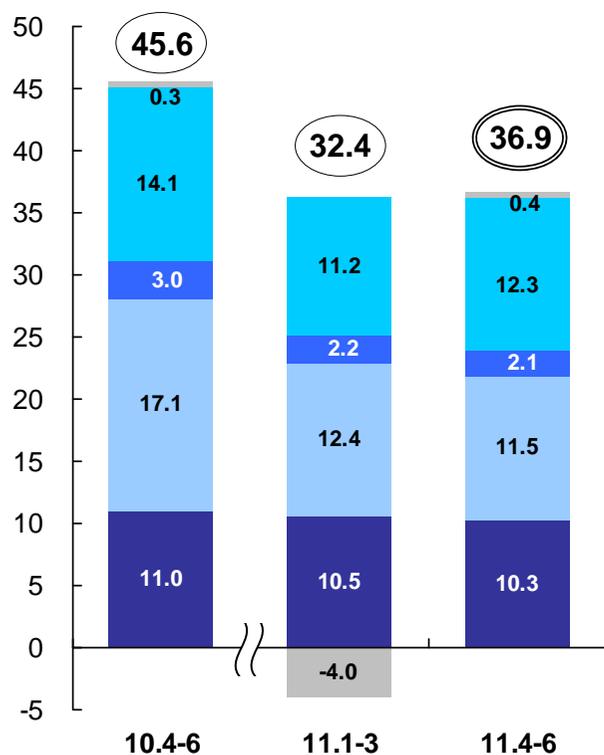
¹ 与信関連費用のマイナスは、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益(当第1四半期より)の計上などがあつたことを示す。また、利息返還損失引当金の繰入は与信関連費用でなく「その他利益(△損失)」に含まれる。

個人部門：反転攻勢へ向け順調なスタート

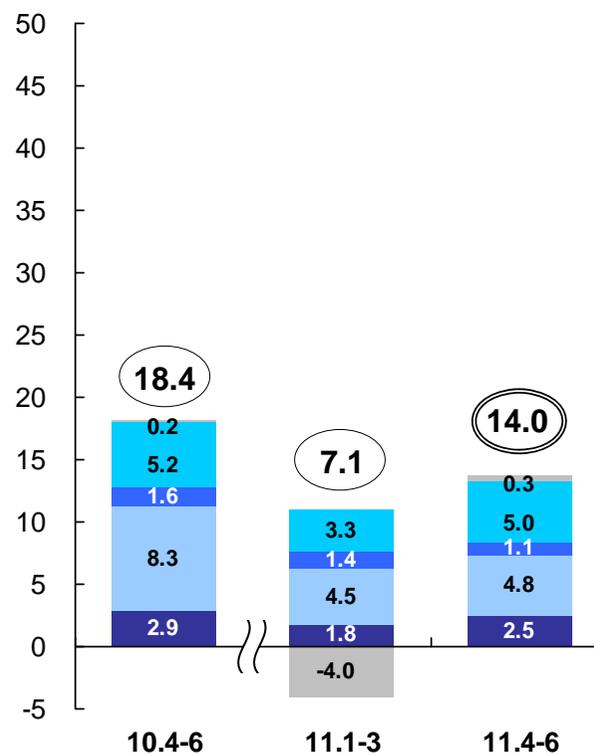
(連結、単位:10億円)

- リテールバンキングは営業基盤を拡大しつつ堅調な業績
- 新生フィナンシャルの資金利益の減少ペースは鈍化、経費削減と厳格な審査と回収強化により、増益
- アプラスフィナンシャルは前四半期比、増収増益

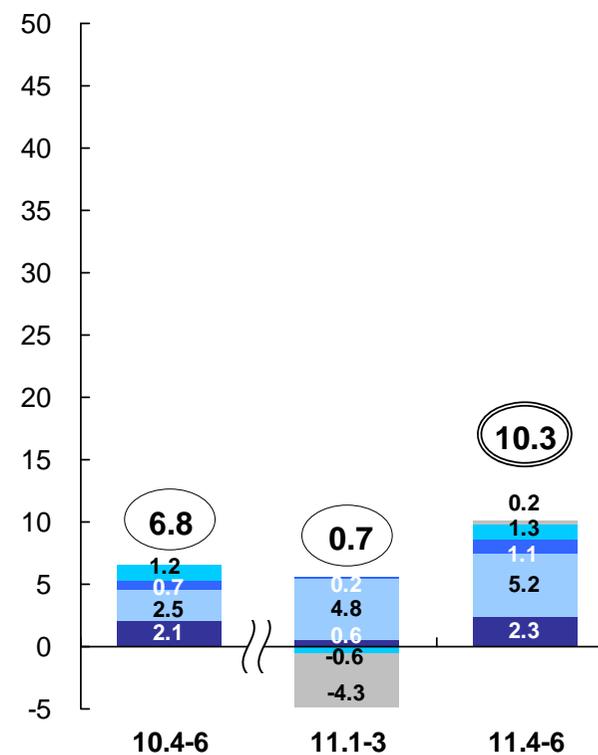
業務粗利益



実質業務純益



与信関連費用加算後実質業務純益¹



■ リテールバンキング ■ 新生フィナンシャル ■ シンキ ■ アプラスフィナンシャル ■ その他

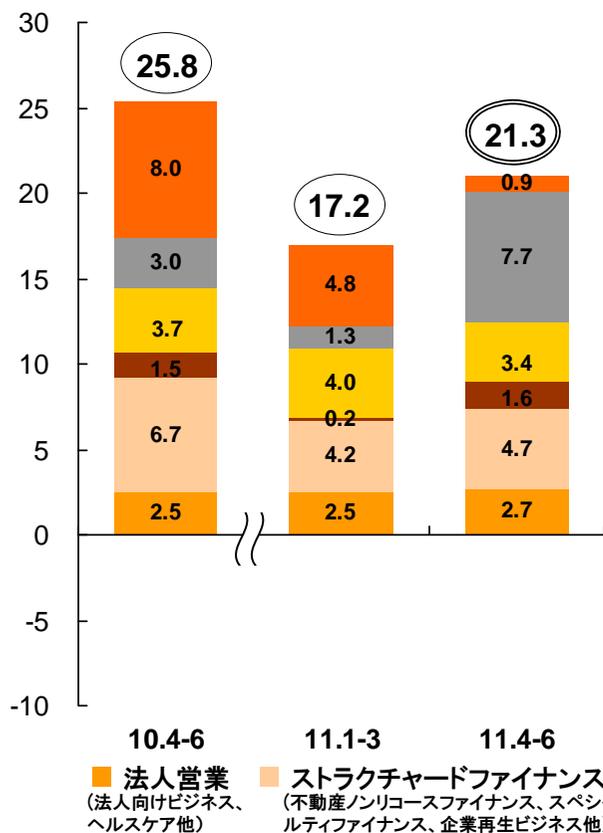
¹ 利息返還損失引当金の繰入は与信関連費用でなく「その他利益(△損失)」に含まれる。
当第1四半期は、償却債権取立益23億円を含む

法人・金融市場部門：反転攻勢へ向け順調なスタート

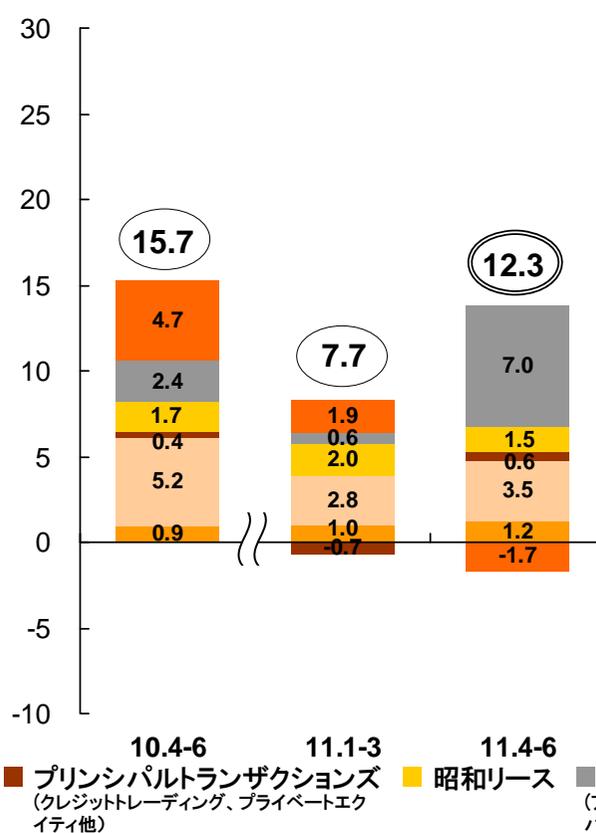
(連結、単位:10億円)

- 過去のレガシー資産の処理も進み、顧客基盤の拡大とクロスセルの推進が着実に進展
- 不動産関連やスペシャルティファイナンスなどで資産の入れ替えも進行
- その他法人部門でノンコア資産の外国株式売却益を計上

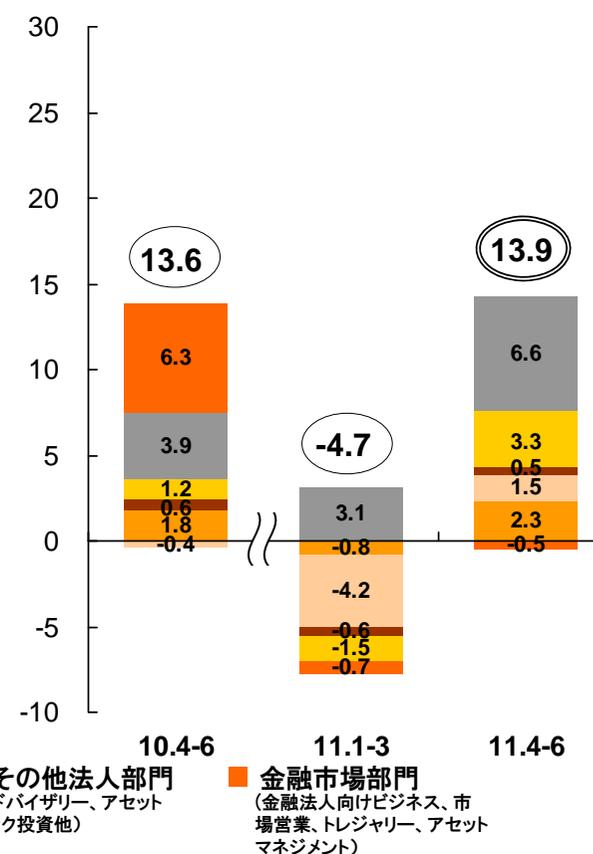
業務粗利益



実質業務純益



与信関連費用加算後実質業務純益¹



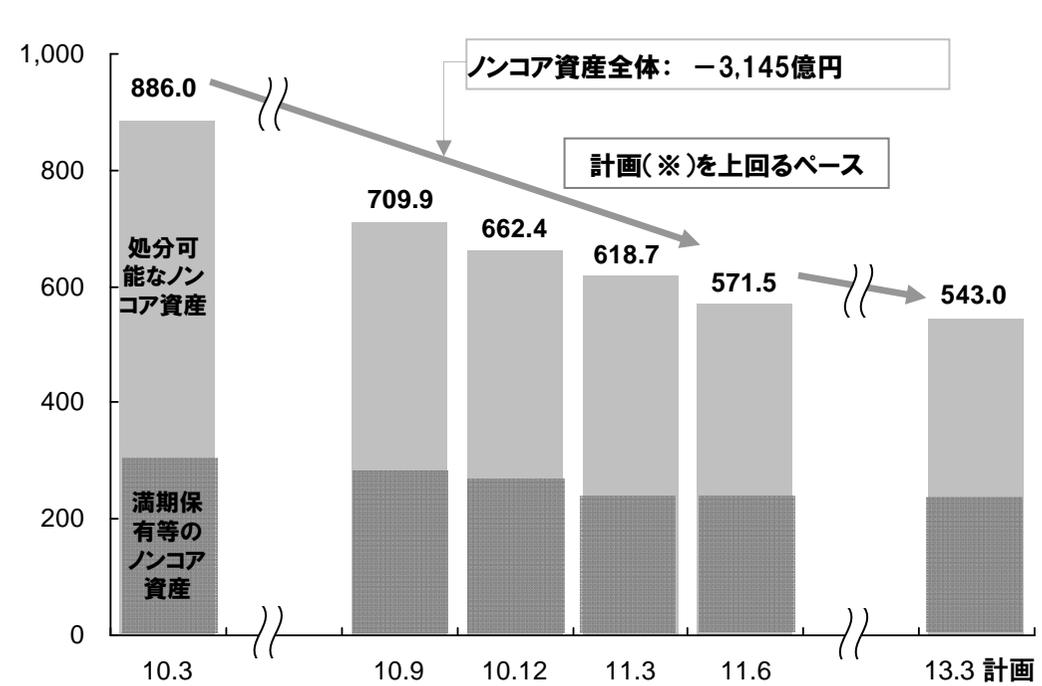
¹ 当第1四半期は、法人部門および金融市場部門合わせて償却債権取立益6億円を含む

ノンコア資産：売却益を計上しつつ、引き続き計画を上回るペースで圧縮

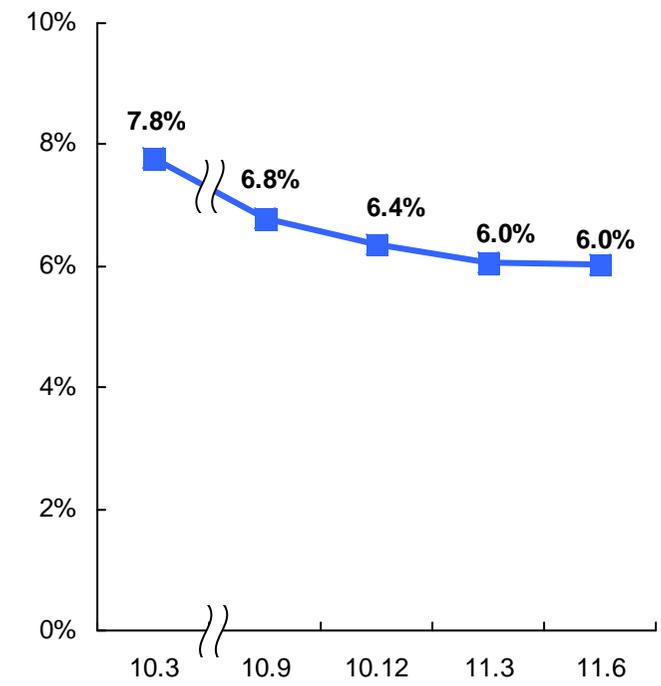
(連結、単位:10億円)

- ノンコア資産は第1四半期に473億円削減し、中計のターゲットにほぼ近接、引き続き削減継続
- 当第1四半期には、外国株式売却益63億円(源泉税等控除後)などを計上
- 総資産に占めるノンコア資産の割合も低下傾向で、6月末時点で6%

ノンコア資産¹の推移



総資産に占めるノンコア資産の割合



※ 中期経営計画期間(~2013年3月)に、処分可能なノンコア資産の約50%を削減
¹ ノンコア資産は、不動産投資、アセットバック投資・証券、CLO/ACPM/CFI、購入住宅ローンなど

不良債権残高：引き続き減少、高い保全率を維持

(単体、単位:10億円)

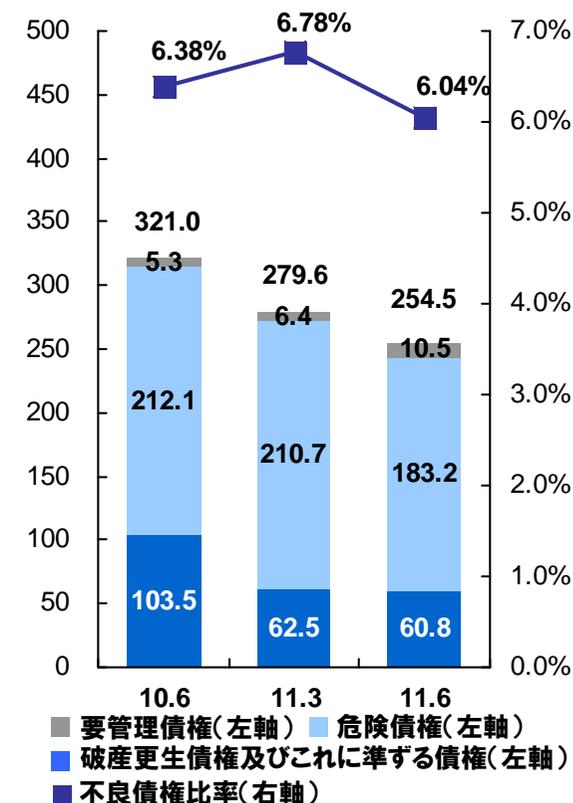
- 不良債権残高は5四半期連続して着実に減少し、当第1四半期には250億円削減
- 2011年6月末は総与信残高増加も寄与し、不良債権比率は6.04%と、3月末比0.74ポイント低下
- 不動産担保について保守的な担保評価基準を採用しつつ引き続き高い保全率を維持

債務者区分別総与信残高と保全状況

(2011年6月末時点)

	残高(貸借 対照表計 上額)	引当金	担保/ 保証	保全率	部分直接 償却額	(参考) 2011年 3月末残高
正常先	3,542.8	19.1			0.0	3,389.9
その他要注意先	412.6	22.8			0.1	450.9
正常債権 小計	3,955.4	42.0			0.1	3,840.8
要管理、破綻懸念先	193.6	40.0	144.9	95.5%	0.1	217.1
実質破綻、破綻先	60.8	3.7	57.1	100.0%	88.3	62.5
不良債権 小計	254.5	43.8	202.0	96.6%	88.4	279.6
総与信残高合計	4,209.9	85.7			88.5	4,120.4

金融再生法に基づく 開示不良債権残高、 不良債権比率



過払利息返還： 緩やかな減少トレンド続く

(単位:10億円)

- 過払利息返還額は、武富士の破綻の影響を受け、一時的に増加するも、緩やかな減少トレンド続く
- 開示請求件数も、3月以降は再び概ね減少トレンドに
- 新生フィナンシャルが保有する一定の資産は、利息返還請求を受けた場合、契約に従いGEが損失を補償

開示請求件数トレンド

(単位:千件)

	09. 1-3	09. 4-6	09. 7-9	09. 10-12	10. 1-3	10. 4-6	10. 7-9	10. 10-12	11. 1-3	11. 4-6	10四半期平均
新生 フィナンシャル	52.4	48.5	41.2	41.0	38.1	34.4	29.0	36.2	38.6	25.0	38.4
シンキ	10.3	9.2	7.7	7.5	6.4	5.8	5.2	6.1	6.2	4.1	6.8
アプラス フィナンシャル	5.2	5.7	5.4	4.8	4.4	4.5	4.3	4.8	4.6	4.2	4.7

○ 過去におけるピーク

月次の開示請求件数

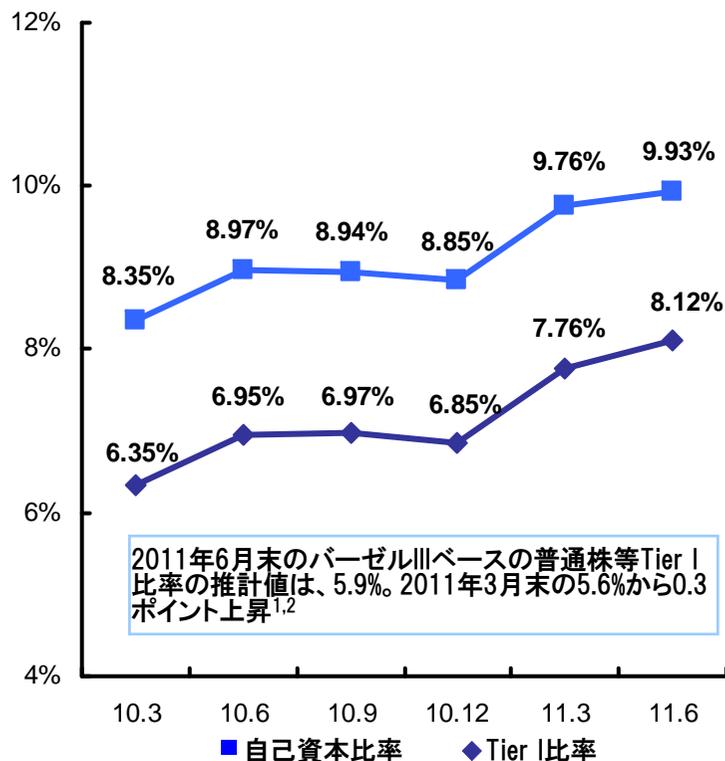
	11. 3	11. 4	11. 5	11. 6
新生 フィナンシャル	12.6	9.0	7.9	8.0
シンキ	2.1	1.3	1.3	1.3
アプラス フィナンシャル	1.5	1.6	1.2	1.3

資本：利益の積み上げにより各資本比率は上昇し、 資本の質も向上

(連結、単位:10億円)

- 着実な利益計上により、自己資本額は増加、リスクアセットの低下と相俟って、各資本比率は上昇
- バーゼルIIIベースの普通株等Tier I比率(推計値)も更に上昇し、資本の質も向上
- リスクアセットは、ノンコア資産の処分により減少するも、低下傾向は概ね底打ち

自己資本比率の推移(バーゼルIIベース)



資本の内訳と比率

	2011年 3月末	2011年 6月末	差額	(参考) 2010年 6月末
基本的項目(Tier I)	516.7	533.2	16.5	506.4
うち優先出資証券	56.8	56.7	-0.1	154.6
補完的項目(Tier II)	231.8	221.5	-10.3	254.8
うち永久劣後債務	28.8	28.6	-0.1	33.3
うち期限付劣後債務	193.5	183.4	-10.0	210.6
控除項目	-98.6	-103.0	-4.3	-108.1
自己資本額	649.9	651.7	1.8	653.0
リスクアセット	6,653.7	6,559.5	-94.1	7,276.3
自己資本比率	9.76%	9.93%	0.17 ポイント	8.97%
Tier I比率	7.76%	8.12%	0.36 ポイント	6.95%

¹ 控除項目の段階的適用を考慮して、普通株等Tier I比率算出にあたり、バーゼルIIIベースの一部項目を控除せず算出しております

² 本推計値は、バーゼル委員会による現時点までの公表資料を元に当行が試算したものであります。施行後の数値については、国内ルール等で今後定められる基準に基づいて算出されるため、推計値と大幅に異なる可能性があります

業績予想：国内外の不透明な経済動向を踏まえ、 予想は見直さず

中計への
コミットメント

(単位:10億円)

	2010年度 実績	2011年度 予想	2011年度 第1四半期 実績
[連結]			
当期純利益	42.6	22.0	18.1
キャッシュベース 当期純利益 ¹	53.8	32.0	20.8
[単体]			
実質業務純益	54.6	28.0	0.5
当期純利益	11.1	15.0	6.6
配当	1円	1円	

- 通期業績予想達成への進捗率は高いが、国内外の不透明な経済動向を踏まえ、現時点では見直さず

¹ 当期純利益から、のれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

中期経営計画： 各種施策に基づくトップライン、経費、 与信費用の徹底管理により計画必達へ

事業環境	<ul style="list-style-type: none"> ■東日本大震災の日本経済全般に与える悪影響など、大変厳しい事業環境 ■2011年度下期以降は震災復興需要やサプライチェーンの回復などにより環境改善期待あり
当行固有の課題	<ul style="list-style-type: none"> ■改正貸金業法施行に伴う新生フィナンシャル貸出残高の減少（一方市場シェアは維持し新規申込件数は第1位） ■ノンコア資産の継続圧縮過程にあり、質の高い資産へ入れ替え ■不動産ポートフォリオ入れ替え、安定した収益力の強化



業務粗利益の改善

良質資産の積み上げ

- 個人向け無担保ローン
（「新生銀行カードローン レイク」）
- 住宅ローンの強化
- 不動産ファイナンス
- 企業金融の強化

非金利収入の拡大

- 資産運用コンサルティング活動の展開
- 運用商品提供力強化

+

経費圧縮の継続

- 2010年度に中計目標をほぼ達成
- 間接部門における効率的な経費運営を継続しつつ、更なる経費削減計画を検討中

与信関連費用の厳格な管理

- リスク管理の更なる強化
- 保守的な手当て



中期経営計画利益目標達成へ

まとめ：

1. 中期経営計画の2年目は順調な滑り出し
2. 資産規模の拡大へ向けた営業基盤、顧客基盤の再構築が進展
3. 純資金利鞘の改善と経費、与信管理の強化による収益性の向上
4. 資産の質の改善へ向けた施策は進展
5. 自己資本比率の上昇、十分な流動性確保により、財務基盤は安定
6. 経営陣による、中計達成へ向けた強いコミットメントの再表明

別添

営業基盤：「新生銀行カードローン レイク」のサービス開始により、無担保ローンの残高の早期反転を目指す

■ 戦略的視点

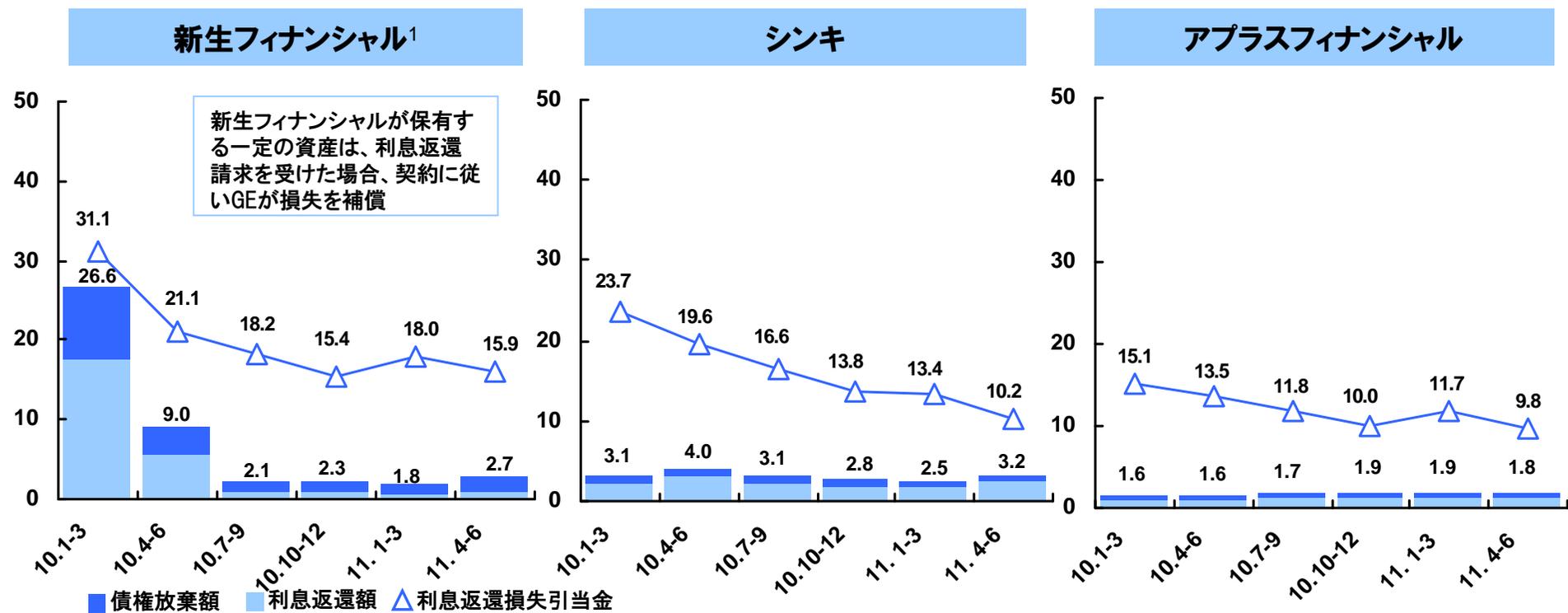
- 新生銀行にとって個人向けビジネスは中核業務分野。革新的サービスを活かし、今後も一層力を入れていく
- 銀行本体として、フルラインの個人向けサービスの提供が可能に
- 当行の競争力を一層強化

■ 「新生銀行カードローン レイク」のポイント

- **全国的な無人店舗ネットワーク**(約800)を利用した個人向け無担保ローンの提供
 - ✓ 銀行本体での本格的な個人向け無担保ローンの開始
(監督省庁の承認を前提に、2011年10月1日より開始予定)
- 100%子会社である新生フィナンシャル(レイク)が培ってきた強みを活用
 - ✓ **ブランド力・認知度**(2010年度業界1位の申込シェア)
 - ✓ **マーケティングノウハウ**(効率的チャネル)
 - ✓ **高い審査能力**(慎重な成約率)
- 銀行が持つ**信頼性**や**安心感**を融合し、潜在的な無担保ローン利用者のニーズを幅広く発掘
- **市場の拡大**と共に、当行の**収益力を強化**
- **健全な個人向け無担保ローン市場の形成**に貢献
- **新規獲得顧客数は、2011年度には年間約12万人ペース、数年後には17万人～18万人ペースを想定**
(過去ピークは年間約20万人)

資産の質： 過払利息返還は緩やかな減少トレンド続く

(単位:10億円)



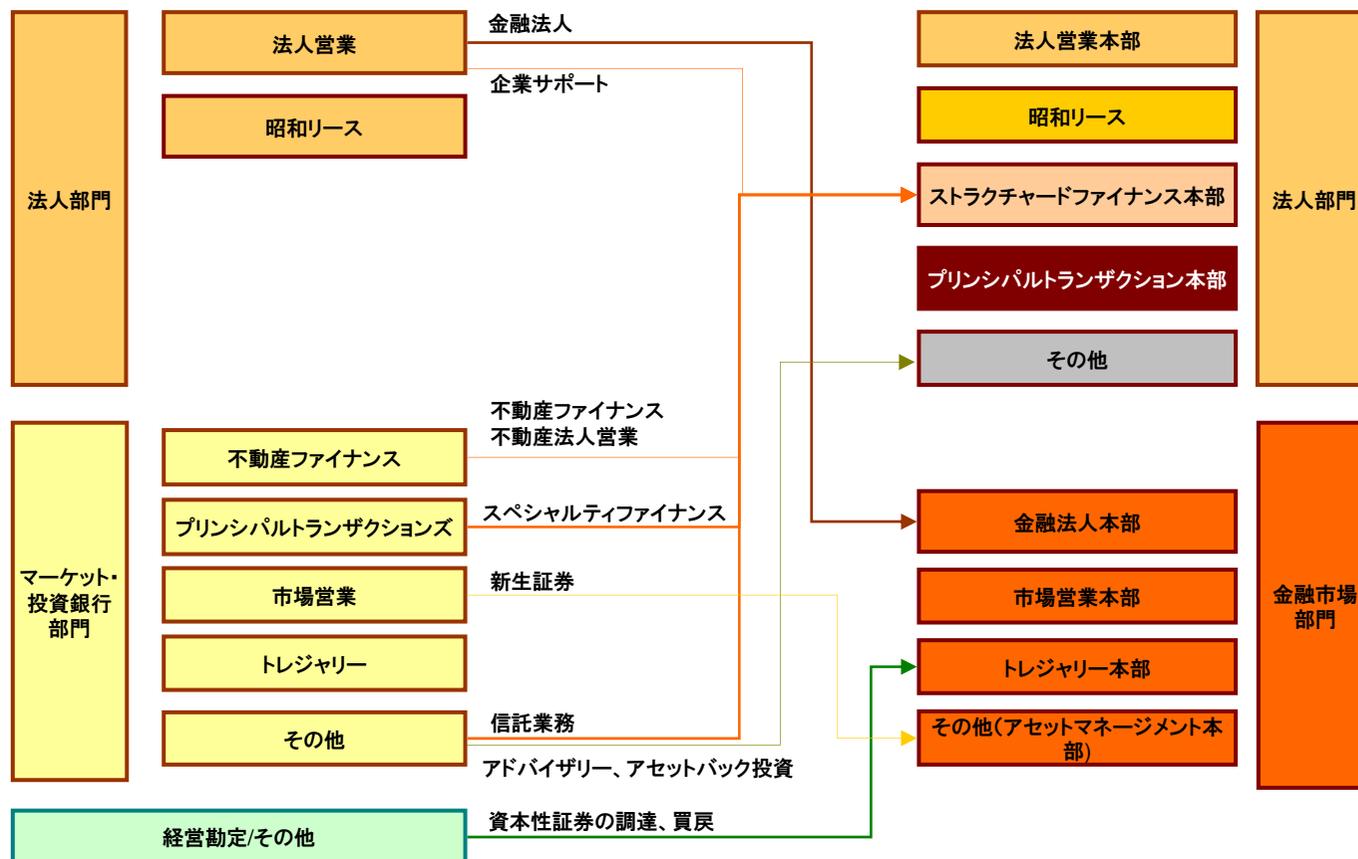
¹ 利息返還額については、GEによる補償対象分とネットに記載

法人業務セグメント： 組織改正により、業務シナジーの更なる追求

- アセットベースのビジネス展開を中心とする「法人部門」
- 金融法人やマーケット関連業務を中心とする「金融市場部門」
- 資本性証券の買戻しは、「経営勘定/その他」から「金融市場部門」へ移管

【2010年度第4四半期までのセグメント】

【2011年度第1四半期からのセグメント】



免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。